

NIFS Financial Report 2021

鹿屋体育大学財務レポート2021

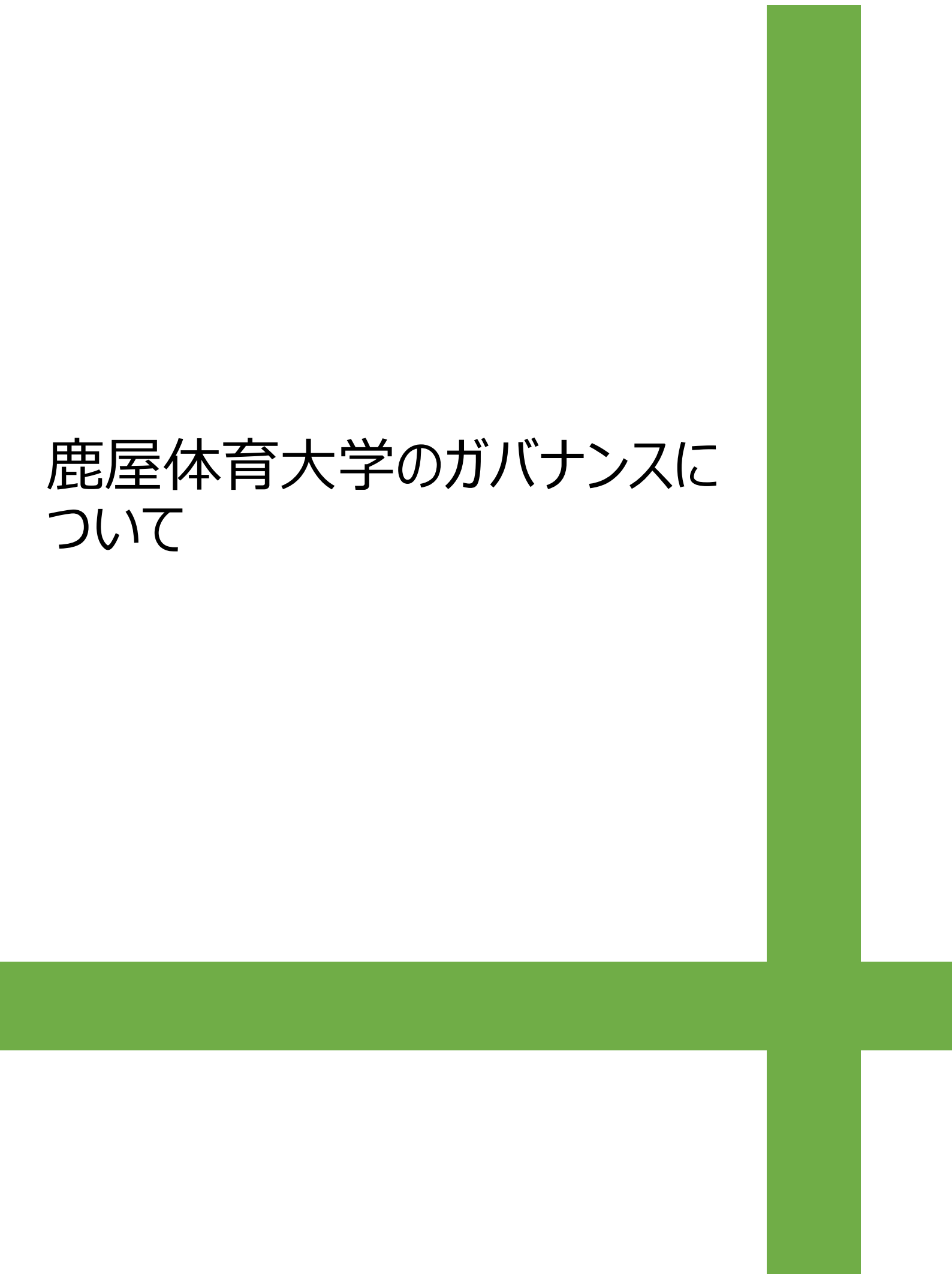




目次

■ 鹿屋体育大学のガバナンスについて	
・鹿屋体育大学の基本的目標	4
・鹿屋体育大学の運営体制	5
■ 鹿屋体育大学の財務状況について	
・令和 2 事業年度財務諸表の概要	7
・財務指標の一覧	15
・令和 2 年度の主な施設整備について	16
■ 鹿屋体育大学の事業活動の紹介	
・教育に関する取組	18
・研究に関する取組	19
・学生支援に関する取組	20
・社会との連携・社会貢献に関する取組	21
・その他の取組	22

鹿屋体育大学のガバナンスについて





鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の基本的目標

【1】教育に関する目標

学部：スポーツ・健康・武道分野における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的知識、実践力・実技力や指導力を有し、広くは国際社会で活躍できる有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

【2】研究に関する目標

スポーツ・健康・武道分野におけるこれまでの研究実績を生かし、新たな研究領域としてグローバルなスポーツイノベーション研究拠点の構築を目指す。

また、スポーツ活動や指導の実践知に関する「スポーツパフォーマンス研究」との取り組みとも連携し、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す本学学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施する。

さらに、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を組織的・学際的・総合的に推進する支援体制の整備・充実に取り組む。

【3】社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、スポーツ・身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

【4】グローバル化に関する目標

オリンピック・パラリンピック教育や日本のスポーツ・武道文化教育及びスポーツ実践やスポーツ医科学研究を通じて、アジア地域をはじめ海外の若手研究者やコーチと本学学生・教員との積極的な交流を推進するための、グローバルな教育研究拠点を形成する。



本学では、昨今の大学を取り巻く社会情勢の変化や、国民のスポーツ・体育、健康へのニーズの高まりなどを踏まえ、本学が持っている体育学分野での機能・資産を最大限に活用し、将来に亘って質の高い教育研究活動を展開していくことを目指すこと、並びに、さまざまな課題や改革などに対して弾力的に対応できるように以下の運営体制を取っています。



鹿屋体育大学の財務状況について



鹿屋体育大学の財務状況について

■財務諸表の概要について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関し、毎事業年度終了後3カ月以内に財務諸表等を作成し、文部科学大臣の承認を受けることとされております。

○貸借対照表

貸借対照表とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の財政状態を示した表です。資産、負債、及び純資産（資本）の項目から構成されています。

【資産】

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	6,795	6,574	6,473	6,747	274	
土地	1,760	1,760	1,760	1,760	0	22.3%
建物・構築物	3,986	4,027	4,029	4,396	366	55.7%
工具器具備品	547	347	251	169	△ 82	2.1%
図書	415	417	413	407	△ 5	5.2%
船舶・車両	12	17	12	10	△ 2	0.1%
建設仮勘定	69	1	2	0	△ 2	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産（特許権・ソフトウェア等）	8	6	4	2	△ 1	0.0%
流動資産 計	649	579	662	1,146	483	
現金及び預金	481	430	341	524	182	6.6%
譲渡性預金	150	130	300	600	300	7.6%
その他流動資産	17	18	21	21	0	0.3%
資 産 合 計	7,454	7,160	7,140	7,896	755	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和2年度の資産の総額は約78億9千6百万円であり、前年度より約7億5千5百万円（対前年度比 10.5%）増加しています。

主な増加要因としては、総合体育館、武道館改修工事による固定資産が増加したこと、並びに、総合体育館、武道館改修工事に伴い4月の支払いに係る年度末の未払金計上のため現金及び預金、譲渡性預金を多く所有していたことによるものです。



鹿屋体育大学の財務状況について

【負債・純資産の部】

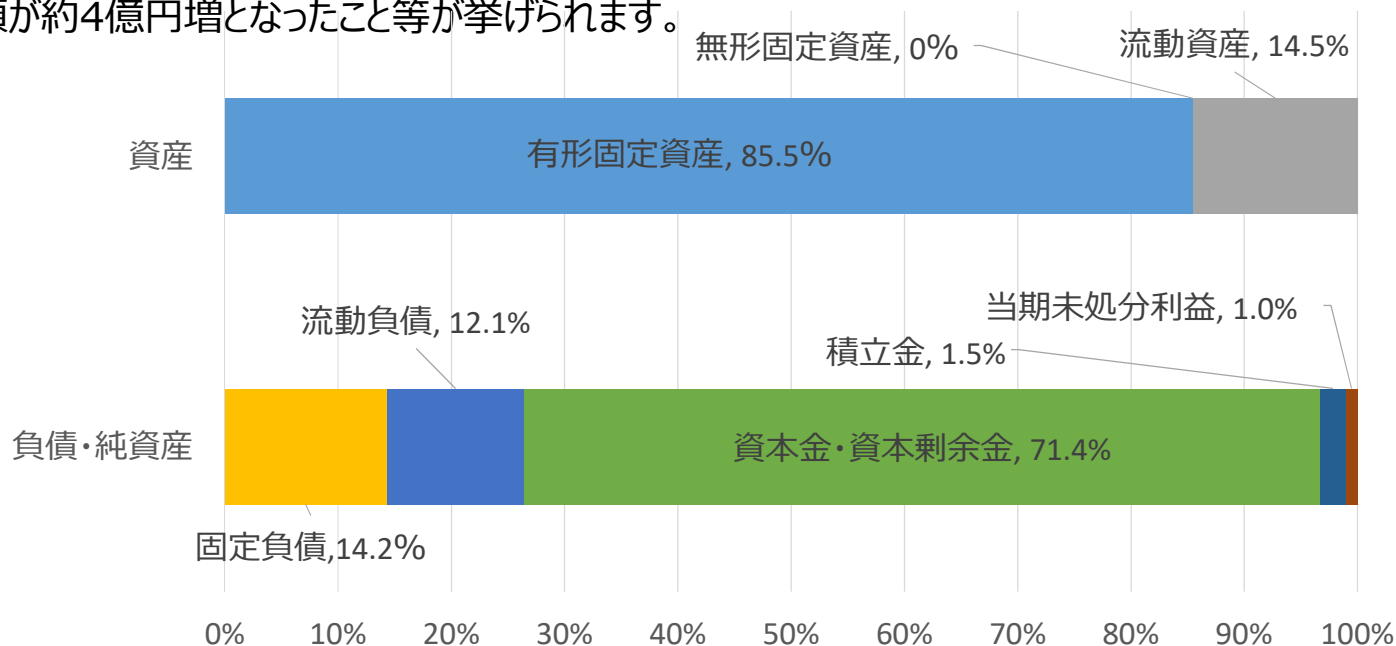
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債の部	2,121	1,779	1,751	2,093	341	
資産見返負債	1,378	1,186	1,130	1,086	△44	
長期リース債務	167	125	86	42	△43	
運営費交付金債務	136	97	90	97	6	
寄附金債務	42	37	36	36	0	
短期リース債務	42	41	43	43	0	
前受産学連携等	4	1	0	4	3	
未払金	314	262	335	735	400	
その他負債	35	26	27	46	18	
純資産の部	5,333	5,381	5,389	5,803	414	
資本金	6,317	6,317	6,317	6,317	0	
資本剰余金	△ 1,144	△ 1,127	△ 1,138	△ 777	361	
前中期目標期間繰越積立金	65	65	58	58	0	
目的積立金	52	70	77	111	34	
積立金	0	1	1	10	9	
当期末未処分利益	41	53	74	82	8	
負債・純資産 合 計	7,454	7,160	7,140	7,896	755	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

・令和2年度末現在の負債合計は3億4千1百万円増の20億9千3百万円となっています。

・主な増加要因としては、総合体育館、武道館改修に伴う4月支払い分の未払金計上額が約4億円増となったこと等が挙げられます。



○損益計算書

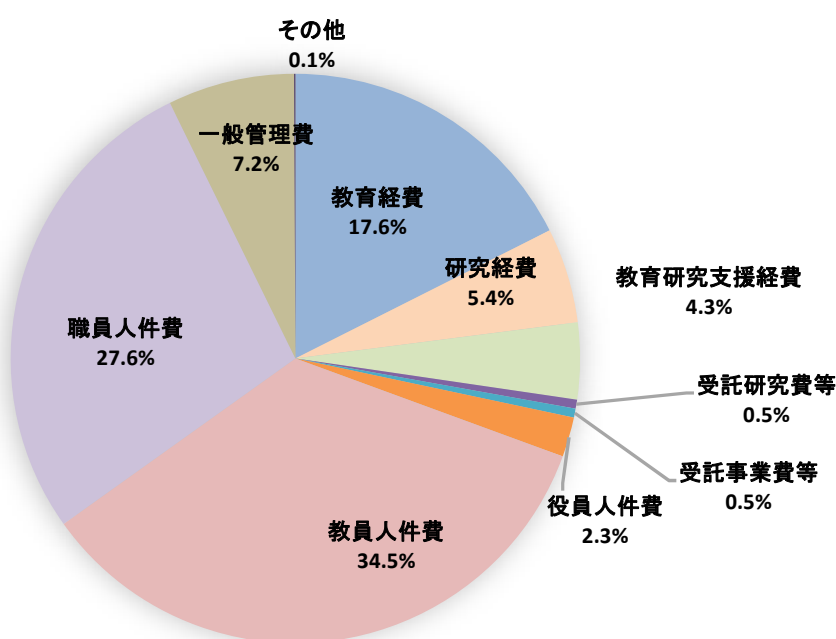
損益計算書とは、ある一定時点（本学では決算年度3月31日時点）での本学の運営状況を示した表です。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方に基づき、費用と収益が一致するようになっています。

【費用の部】

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	構成比
経常費用						
業務費	2,125	2,052	1,880	2,008	128	92.7%
教育経費	436	448	385	380	△5	17.6%
研究経費	232	159	148	116	△32	5.4%
教育研究支援経費	86	88	93	94	0	4.3%
受託研究費等	18	31	19	10	△8	0.5%
受託事業費等	45	54	28	11	△17	0.5%
役員人件費	49	49	50	48	△1	2.3%
教員人件費	668	663	614	747	132	34.5%
職員人件費	588	559	539	597	58	27.6%
一般管理費	168	153	157	156	△1	7.2%
その他	0	4	1	1	0	0.1%
経常費用 合 計	2,295	2,210	2,039	2,165	126	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



令和2年度の経常費用は、前年度比1億2千6百万円増（6.1%増）の21億6千5百万円となっています。

主な要因としては、教職員の退職による退職手当の支出額が増加したことが挙げられます。



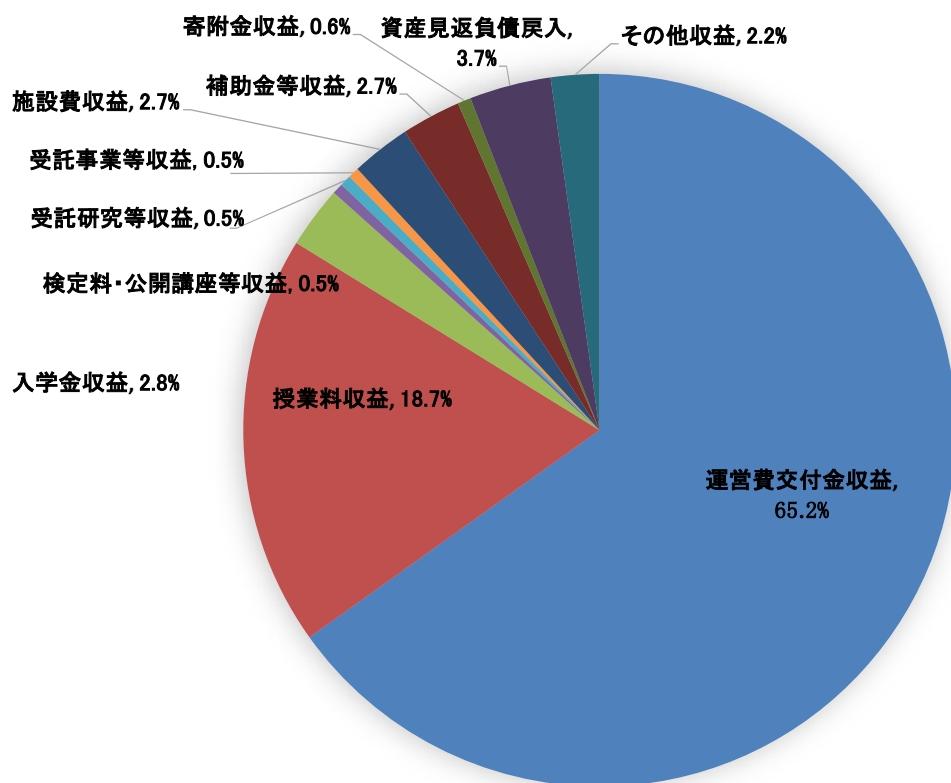
鹿屋体育大学の財務状況について

【収益の部】

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,398	1,392	1,346	1,453	106	65.2%
授業料収益	421	413	418	417	△1	18.7%
入学金収益	60	63	61	63	1	2.8%
検定料・公開講座等収益	13	16	14	11	△2	0.5%
受託研究等収益	18	28	19	10	△8	0.5%
受託事業等収益	45	54	28	11	△17	0.5%
施設費収益	37	17	33	59	25	2.7%
補助金等収益	22	18	8	59	50	2.7%
寄附金収益	58	27	37	12	△24	0.6%
資産見返負債戻入	192	182	84	81	△3	3.7%
その他収益	63	57	49	48	0	2.2%
経常収益 合 計	2,332	2,270	2,103	2,230	127	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



経常収益は前年度比 1 億2 千7百万円増の22億3千万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金を財源とする退職手当の支出が増加したこと、また、補助金収益が就学支援新制度の開始に伴い、補助金による免除額が増加したこと等が挙げられます。

【当期総利益（当期末処分利益）】

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
経常利益（経常収益－経常利益）	37	60	63	65	2	
臨時損失	0	9	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	
当期純利益	37	50	63	64	0	
積立金等取崩	3	2	10	18	8	
当期総利益	41	53	74	82	7	

上記経常費用と経常収益の状況により、令和2年度の当期総利益は前年度より約7百万円増の約8千2百万円となっています。

○キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（本年度は令和2年4月1日～令和3年3月31日）におけるキャッシュ（お金）・フロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分を設けており、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況が把握できます。

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	167,925	1,223	40,758	242,050	201,292
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 526,917	△ 502,616	△ 450,412	△ 413,261	37,151
人件費支出	△ 1,267,076	△ 1,328,248	△ 1,276,429	△ 1,234,003	42,425
その他の業務支出	△ 138,847	△ 156,219	△ 140,932	△ 123,210	17,721
運営費交付金収入	1,467,973	1,372,882	1,341,676	1,474,096	132,420
授業料・入学金収入	441,512	426,451	408,292	405,015	△ 3,276
検定料収入	9,136	9,139	7,749	7,559	△ 189
受託研究等収入	16,282	21,040	28,796	9,783	△ 19,013
受託事業等収入	47,064	56,410	28,144	10,068	△ 18,075
手数料収入	117	175	119	119	0
補助金等収入	24,782	18,850	9,584	62,250	52,666
補助金の精算による返還金の支出	△ 893	△ 7,774	△ 88	△ 29,501	△ 29,412
寄付金収入	52,082	36,728	37,457	6,813	△ 30,643
財産の貸付等による収入	34,372	32,290	29,640	24,644	△ 4,995
その他の収入	8,338	22,113	17,162	41,676	24,513
国庫納付金の支払額	0	0	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,632	△ 8,029	△ 84,821	△ 14,775	70,046
定期預金の預入による支出	0	0	0	0	0
定期預金の払戻による収入	0	0	0	0	0
有価証券（譲渡性預金）の取得による支出	△ 1,875,000	△ 2,250,000	△ 2,480,000	△ 1,630,000	850,000
有価証券（譲渡性預金）の売却による収入	1,800,000	2,270,000	2,310,000	1,330,000	△ 980,000
有形固定資産の取得による支出	△ 161,083	△ 241,058	△ 175,775	△ 408,941	△ 233,165
無形固定資産の取得による支出	△ 5,040	0	0	0	0
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0	0	0	0
施設費による収入	124,448	213,011	260,934	694,160	433,225
利息及び配当金の受取額	43	18	19	6	△ 12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,495	△ 44,458	△ 44,685	△ 44,706	△ 20
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	44,797	△ 51,264	△ 88,749	182,568	271,318
VI 資金期首残高	437,019	481,817	430,553	341,803	△ 88,749
VII 資金期末残高	481,817	430,553	341,803	524,372	182,568

※ 記載金額は千円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

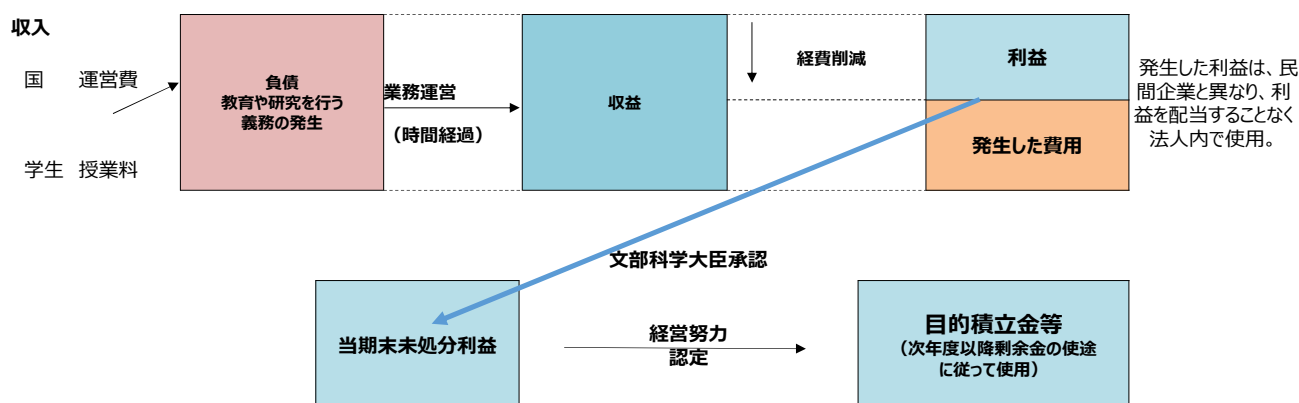
構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和2度の資金期末残高は約5億2千4百万円であり、前年度より約1億8千2百万円増加しています。

○利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末未処分利益について、その処分内容を示す財務書類です。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費削減等によって生じた利益（＝当期末未処分利益）については、文部科学大臣による『経営努力の認定』により、目的積立金等として翌年度に引き継ぎ使用することが認められています。本財務書類では、その処分内容を示しています。



科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	41,244,636	53,325,136	74,106,694	82,970,979	8,864,285
当期総利益	41,244,636	53,325,136	74,106,694	82,970,979	8,864,285
積立金振替額	-	-	-	0	0
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	0	0
目的積立金	-	-	-	0	0
Ⅲ 利益処分額	41,244,636	53,325,136	74,106,694	82,970,979	8,864,285
積立金	709,020	-	9,403,810	1,677,186	△7,726,624
目的積立金	40,535,616	53,325,136	64,702,884	81,293,793	16,590,909

当期総利益は約8千2百万円を計上しています。

【目的積立金】

経費削減等による経営努力に基づく当期総利益について、目的積立金の承認を得ています。

○業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書とは、ある一定の会計期間における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担（コスト）を集約し表示した財務書類です。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用（有償で活用をしていたらかかっていたであろうコスト）等を含め、かつ、自己収入等を控除して計算しています。

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
I 業務費用	1,613	1,543	1,401	1,578	177
II 損益外減価償却等相当額	265	267	282	284	2
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	4	△ 3	5	△10	△15
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 88	9	77	△156	△234
VIII 機会費用	2	0	0	6	5
IX （控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,797	1,817	1,766	1,702	△64

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは約17億2百万円であり、前年度より約6千4百万円減少しています。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額の減少が挙げられます。

※国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。



鹿屋体育大学の財務状況について

○決算報告書

決算報告書とは、企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して作成した財務書類です。

科 目	令和元年度			令和2年度			対前年度増減 (決算額)
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入							
運営費交付金	1,440	1,350	△ 90	1,430	1,563	133	213
施設整備費補助金	303	244	△ 59	677	677	0	433
補助金等収入	15	9	△ 6	0	62	62	53
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	0	17	17	0	0
自己収入	561	542	△ 19	561	495	△66	△47
授業料、入学金及び検定料収入	513	495	△ 18	514	451	△63	△44
雑収入	48	46	△ 2	47	44	△3	△2
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	123	114	△ 9	117	39	△78	△75
前中期目標期間繰越積立金取崩	8	8	0	0	0	0	△8
目的積立金取崩	61	49	△ 12	77	28	△49	△21
計	2,528	2,333	△ 195	2,880	2,882	2	550
支出							
業務費	2,070	1,881	△ 189	2,068	1,964	△104	83
施設整備費	320	261	△ 59	694	694	0	433
補助金等	15	9	△ 6	0	10	10	1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	123	95	△ 28	117	38	△79	△57
計	2,528	2,246	△ 282	2,880	2,706	△174	460
収入 - 支出		87	103		176	176	90

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

【収入】決算額において約5億5千万円増の約28億8千2百万円となっています。

【支出】決算額において約4億6千万円増の約27億6百万円となっています。

【収入 - 支出】令和2年度の収支差は約1億7千6百万円となっています。

■ 財務指標の一覧

財務指標	指標の内容	H30	R1	R2
------	-------	-----	----	----

○安全性・資産の健全性

流動比率 (%)	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど支払い能力があると判断されます。	125.8	125.7	119.7
-------------	---	-------	-------	-------

○活動性・収益性

経常利益比率 (%)	経常収益に占める経常利益の割合です。比率が高いほど利益率が良く収益性が高いと判断されます。	2.7	3.0	2.9
教育経費比率 (%)	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	20.2	18.9	17.5
研究経費比率 (%)	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	9.8	9.6	7.5
学生当教育経費 (千円)	学生一人当の教育経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	541	468	457
教員当研究経費 (千円)	教員一人当の研究経費額です。教員数は常勤の教員に係る給与の年間支給人員数です。	3,512	3,120	2,639

○効率性

人件費比率 (%)	人件費が法人の業務費に占める割合です。	61.9	64.1	69.4
一般管理費比率 (%)	経常費用に占める一般管理費の割合です。	6.9	7.7	7.2

■ 令和2年度の主な施設整備について

施設整備については中期計画における本学の機能維持・改善にかかる目標に沿った、施設マスタープランを設定しています。

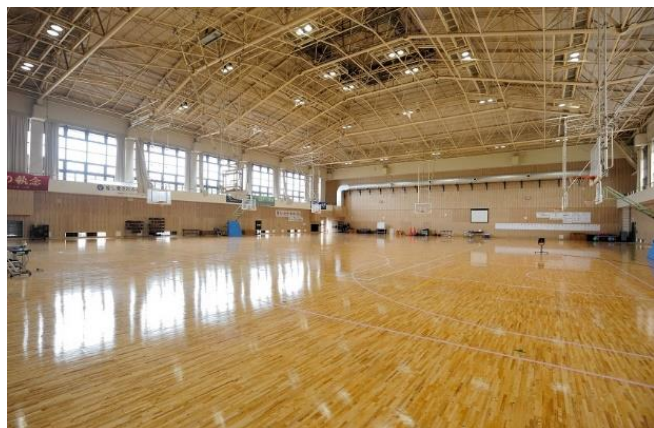
当期においては総合体育館、武道館で大規模な改修工事を実施しました。

○総合体育館改修工事

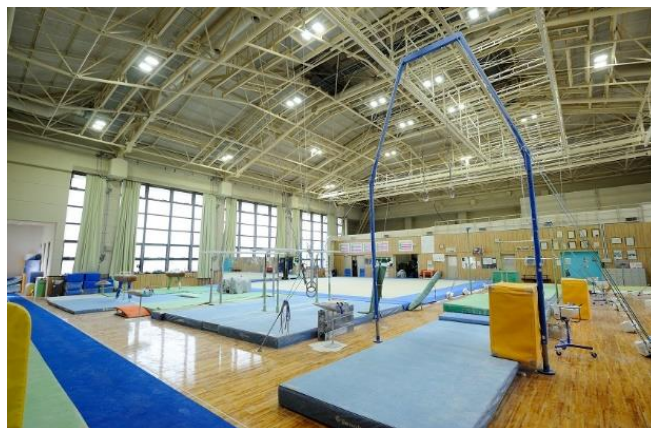
実績額：394,620千円

予算：施設整備費補助金

総合体育館において、電燈設備や給水設備等の更新、さらに学生の教育活動における熱中症対策のため、冷暖房設備を設置した。



(総合体育館：主体育室)



(総合体育館：体操練習室)

○武道館改修工事

実績額：282,540千円

予算：施設整備費補助金

武道館において、電燈設備や給水設備等の更新、さらに学生の教育活動における熱中症対策のため、冷暖房設備を設置した。



(武道館：柔道場)



(武道館：剣道場)

鹿屋体育大学の事業活動の 紹介

■ 教育に関する取組

○ 新たな入学者選抜方法の導入

■ 実績額：3,000,000円 財源：運営費交付金

入学者受入方針に即した、入学希望者の能力・意欲・適正等の多面的・総合的な評価を行うために、令和3年度入学者選抜からプレゼンテーションと口頭試問を組み合わせた試験を新たに導入した。また、当試験の導入に先駆けて、入試担当教員を対象とした評価者研修として、学生を受験生役とした模擬「プレゼンテーション+口頭試問」試験を行った。

○ コロナ禍における遠隔授業実施のための設備整備

■ 実績額：9,850,000円
財源：情報機器整備費補助金

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出等を受け、遠隔授業の環境構築の加速による学習機会の確保に向けて、授業用のノートパソコンやモニター、Webカメラ等を整備した。



■ 研究に関する取組

○ 子どもの体力を改善する『Exseed（エクシード）』 プロジェクト始動

■ 実績額：約4,700,000円 財源：自己収入

子どもの体力低下という社会課題の解決のため、本学では研究協力校とともに短時間で実践可能な運動プログラムの研究開発に取り組んできました。

令和2年度には、地元の放送局と連携して、音楽に合わせた3つの難易度の運動プログラムの動画コンテンツを開発し、『Exseed（エクシード）』（※）プロジェクトとして、動画サイトや放送局のスマートフォン用アプリで配信するなど普及を行いました。

※運動を表す『Exercise(エクササイズ)』と種を意味する『Seed(シード)』を組み合わせた言葉



■ 学生支援に関する取組

○ 修学支援基金

実績額：705,000円

財 源：寄附金

経済的理由により修学困難な学生への授業料免除等の支援を拡充するため、「鹿屋体育大学修学支援基金」を平成29年度に設置し、平成30年度から寄附の募集を開始しました。令和2年度には、2,229,000円の受入があり、同基金への寄附金を活用し、学生5名に入学料半額免除（705千円）を実施しました。



○ コロナ禍における現物寄附

実績額：約1,500,000円相当

財 源：現物寄附

コロナ禍における外出の制限や収入の減少を受けて、近隣の団体等から学生の生活支援のため飲料水やインスタント食品といった現物寄附を受けた。

受け入れた寄附物品については、学生への配付を行った。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○みんなのタイムトライアル2020

実績額：約3,900,000円

財 源：自己収入、受託事業費、寄附金

市民参加型ランニングイベント「みんなのタイムトライアル2020」を令和2年11月に開催しました。昨年度に続き2回目の開催となった今回は、長距離種目だけでなく、スプリント種目も加えた他、新型コロナウイルス感染症対策として、参加者を鹿児島県内在住者に限定、イベント1週間前からの体調管理の義務付け、さらにはレース種目ごとの受付時間の分散などを行った上で開催し、昨年度を上回る57名が参加しました。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■その他の取組

○研究費不正防止の取り組み

・誓約書の提出

本学の常勤・非常勤教職員は毎年度、研究費不正を行わない旨の誓約書を提出することとなっています。

・公的研究費の適正な執行に関する説明会の実施

本学では毎年度、教職員向けに公的研究費の適正な執行について説明会を実施し、併せて理解度アンケートを実施することで、学内全体での公的研究費の執行についての理解度を深める活動を行っています。

・公的研究費使用の手引きの配布

本学研究費不正防止室にて、教職員向けに「公的研究費使用の手引き」を作成しています。また、毎年度内容を精査し、改訂を行っています。

○管理的経費削減の取り組み

・資源節約

学内全体での不要な電気の使用の抑制、併せて電灯をLED化することで電気量の減少に努めています。また、会議において、タブレット型パソコンを使用することでペーパーレス化に努めています。

・契約による経費削減

九州地区の機関による物品の共同調達に参加し、光熱水費や管理的経費の縮減を図っています。

・勤務時間外労働時間の削減

働き方改革の一環として、常勤事務職員（学外出向者、特任職員、看護師を除く）の勤務時間外労働を削減するため、毎月、各課の時間外労働時間数と前年度比を事務協議会で共有し、事務組織全体の意識向上を図っています。また、業務工程表を用いた業務管理を推進し、業務の平準化を図っています。

○自己収入の増収に向けた取組

本学の教育研究環境の向上や施設の有効活用等を目的としたネーミングライツ制度の導入について検討し、令和3年3月に、ネーミングライツに関する基本方針及びネーミングライツ・パートナー選定委員会要項を策定しました。令和3年度よりネーミングライツ・パートナーの募集を開始します。

鹿屋体育大学財務レポート2021

発行：鹿屋体育大学経営戦略課予算決算係

TEL：0994-46-4839

Mail：yoketsu@nifs-k.ac.jp



